

事業名：待機児童解消対策事業

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえべつづくり	
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	① 子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

0歳～2歳の保育が必要な児童のうち入所出来ない児童（待機児童）
※例年0～2歳児の待機が生じている。

手段（事務事業の内容、やり方）

市の待機児童の中心である0～2歳児の提供体制を確保するため、国の進める「待機児童解消加速化プラン」に参加し、その施策の一つである0～2歳児を対象に保育を実施する小規模保育施設の整備を支援し拡充することにより「えべつ・安心子育てプラン（子育て支援事業計画）」の具体化を図るとともに、子ども・子育て支援法に基づき、保育の運営に係る経費を補助し、適正なサービスの提供を図る。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

0～2歳児の提供体制の拡充を図ることにより、例年、年度途中から発生する待機児童が解消され、安心して子どもを預け働けるような環境づくりと子育て支援の充実を図る。

指標・事業費の推移

区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標 1	0歳～2歳の待機児童数（10月1日現在）	人	32	41	44	40
対象指標 2						
活動指標 1	実施施設数	箇所	5	5	7	10
活動指標 2	事業運営費補助金	千円	113,219	156,909	235,864	322,155
成果指標 1	入所できた児童数	人	76	77	107	168
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	113,219	156,909	235,864	323,903
正職員人件費 (B)		千円	2,407	4,986	7,618	11,583
総事業費 (A + B)		千円	115,626	161,895	243,482	335,486

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・保育者の養成 ・小規模保育事業等の地域型保育給付 ・小規模保育施設改修費支援補助 ・旧白樺保育園施設維持管理経費 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育者養成に係る研修費 609千円 ・小規模保育事業等の地域型保育給付費 192,678千円 ・小規模保育施設改修費支援補助 39,406千円 ・旧白樺保育園施設維持管理経費 3,171千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>少子化が進展する中、社会情勢や就労形態の多様化により、子育て世代の取り巻く環境が大きく変化しており、保育に係るニーズも複雑・多様化するとともに増加傾向にある。このような状況の中、市では年度の途中から0～2歳児を中心とした待機児童が発生している状況にあり、子育て支援を推進するうえで早急に対処しなければならない課題となっていた。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>市では、例年0～2歳児を中心とした待機児童が発生している状況にあるが、この状況は全国的な傾向であり、国では少子化対策と待機児童の解消等に向け子育て支援制度の見直しを行い、平成27年度から子ども・子育て支援法が施行され、「子ども・子育て支援新制度」がスタートしたところである。 このような状況の中、市では「えべつ・安心子育てプラン（子育て支援事業計画）」を策定し、この計画に基づき子育て支援を推進することとなった。 また、国では待機児童解消を強化していくため「待機児童解消加速化プラン」を策定し、市は対象自治体として指定され、待機児童解消に向けた様々な施策を進めていくこととなった。</p>	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 年度途中に生ずる待機児童のうち、特にニーズの多い0～2歳児の待機児童解消を図るため、小規模保育施設を整備する。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 就労形態の多様化に伴う、保育ニーズに応えるもので、子育て環境の充実はもとより、総合計画における06-01(3)「未就学期児童への支援」へ貢献していることから、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 保護者の地域型保育事業に対する認知度が上がってきており、入所率も高い水準となっていることから、待機児童の解消に貢献している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由根拠 地域型保育事業の認知度が上がってきたことにより、入所児童数は増えているが、保育ニーズが増加傾向にあるため、入所希望者が増える可能性が十分にあり、計画的な施設の整備等を今後も続けていく必要があるため。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由根拠 児童の保育に係る経費や保育にあたる保育士の人件費等の必要不可欠な経費について、国が示す基準にしたがって算定しているため、コストの削減の余地はない。

事業名：小中学校学習サポート事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいてつづくり	
取組の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	② 子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実	
開始年度	平成21年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内公立小中学校の児童生徒	
手段（事務事業の内容、やり方）	
放課後の学習支援や、複数の教員が役割を分担し協力しながら指導する「チーム・ティーチング」などの学校支援を行う学習サポート教員（教員資格者）や、書写やミシンなど、教科指導以外の学校支援を行う学校支援地域ボランティアを募集し、市内小中学校（全26校）に派遣する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
学校における、多様な学習機会を提供する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	9,015	8,811	8,726	8,606
対象指標2						
活動指標1	学習サポート教員の登録人数	人	43	38	38	38
活動指標2	学校支援地域ボランティアの登録人数	人	72	73	72	60
成果指標1	学習サポート教員の年間派遣回数	回	3,732	3,627	3,625	3,470
成果指標2	学校支援地域ボランティアの年間派遣回数	回	311	384	431	371
事業費(A)		千円	9,237	9,243	9,282	8,939
正職員人件費(B)		千円	3,882	3,835	3,809	3,861
総事業費(A+B)		千円	13,119	13,078	13,091	12,800

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校の全校に学習サポート教員及び学校支援ボランティアを派遣する。 一校あたり学習サポート教員を平均139回、学校支援地域ボランティアを平均17回派遣する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学習サポート教員派遣経費 7,250千円 コーディネーター報酬等 1,996千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成19、20年度の全国学力学習状況調査において、北海道が下から2番目という調査結果を受け、全道をあげて学力向上を目指しているところであるが、江別市においても、平成20年度江別市学校改善支援プランを作成し、その中で、江別市が学校に対する支援の一環として、児童・生徒の学力向上のためのボランティア等による授業サポート事業の実施を掲げた。	
事業を取り巻く環境変化	
年金の支給開始年齢が引き上げられたことに伴い、定年退職後、再任用職員となる教員が増加したため、退職教員を活用した学習サポート教員の人材確保が難しくなりつつある。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	「生きる力」を育むとともに、全道あげて確かな学力の向上が求められている状況であることから、児童生徒の学力向上を図ることは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	授業中や放課後における補足的学習などにおいて、一人ひとりの理解度に応じて指導することは、児童生徒の学力向上につながるため、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠	チーム・ティーチングによる学習支援を行うことで、理解度の低い子や、授業についていけない子にも目が行き届く、きめ細やかな指導が可能となっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	学習サポート教員の登録者が増え、学校からの派遣希望の条件と合致することで、成果向上が見込める。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	学校からの派遣希望が多い状況であり、また、様々な場面での活用が求められている中で、現行の学力を維持・向上させるためには、学習サポート教員の派遣日数を減らすことは難しい。

事業名：児童生徒体力向上事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえつつづくり	
取組の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	② 子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内公立小中学校の児童生徒					
手段（事務事業の内容、やり方）					
体力向上に係る実践研究を行っている北翔大学の協力のもと、近隣に位置する文京台小学校をモデル校に指定し、教授と学生が学校を訪問のうえ、朝の時間を利用して「朝運動プログラム」を実施する。また、モデル校以外で体力向上の取組が広がるよう、朝運動プログラムの普及出前授業（年3校）を実施する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
体を動かすことを楽しいと感じてもらおうとともに、児童生徒の体力向上を図る。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	9,015	8,811	8,726	8,606
対象指標2	モデル校の児童数	人	155	150	154	177
活動指標1	体力向上に取り組んだ回数（モデル校及び普及出前授業実施校）	回	39	39	31	39
活動指標2	「朝運動プログラム」を実践した児童数	人	97	323	90	227
成果指標1	児童生徒で体力が向上した割合（モデル校）	%	83	83	83	83
成果指標2	体を動かすことが楽しいと感じている児童の割合（モデル校及び普及出前授業実施校）	%	94	96	99	98
事業費(A)		千円	635	635	635	653
正職員人件費(B)		千円	2,329	2,301	2,285	2,317
総事業費(A+B)		千円	2,964	2,936	2,920	2,970

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校1校をモデル校とし、基礎的な動きを組み入れた運動を継続的に実施する体力向上のための取組を行い、その効果と検証を行う。 ・江別市体力向上「朝運動プログラム」事業普及のための出前授業を市内小学校（3校）にて行う。 	北翔大学への委託料 635千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
北海道では、平成20年度から実施された「全国体力・運動能力・運動習慣調査」において、全国と比べて体力不足が明らかとなった。 この現状を受け、江別市としても従前から体力向上に係る研究・分析を行っている北翔大学のノウハウを体力向上に活用するため、北翔大学の近隣に位置する文京台小学校をモデル校として指定し、本事業を開始したところである。	
事業を取り巻く環境変化	
現行の学習指導要領では、変化の激しい社会を担う「生きる力」の育成が基本理念となっており、この「生きる力」の要素の1つに「たくましく生きるための健康や体力」がある。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 子どもたちが基礎体力を身に付けることは健全な成長のために欠かせないことであり、全道あげて体力の向上が求められている状況であることから、児童・生徒の体力向上を図ることは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 北翔大学との連携による専門的な知識と分析は的確かつ効果的であり、児童生徒の体力向上への貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 朝運動プログラムに取り組む前後の体力測定の結果、8割以上の項目で改善が見られた。 また、モデル校では朝運動プログラムのジュニアリーダーが育成され、1年生の指導を行っている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 朝運動プログラムの普及出前授業を市内の各学校で実施することで、朝運動プログラムの取組が各学校に広がることから、今後も成果の向上が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 児童生徒が意欲的に興味を持って取り組めるような、専門的見地からの朝運動プログラムの開発とその効果について、引き続き北翔大学と連携して検証していく必要があるため、予算を削減することは難しい。

事業名：小中学校外国語教育支援事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいいべつづくり	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	② 子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内公立小・中学校の児童生徒					
手段（事務事業の内容、やり方）					
市内公立小中学校に、外国語の授業を支援する外国語指導助手（8名）を派遣する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
諸外国の生活や文化等について理解を深め、児童生徒のコミュニケーションに関する関心を高める。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	0	8,811	8,726	8,606
対象指標2						
活動指標1	外国語指導助手が入った授業の年間時数	時数	0	5,607	5,444	6,200
活動指標2						
成果指標1	外国の人とコミュニケーションをとってみたいと考える児童生徒の割合	%	0	61	64	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	27,944	27,443	34,754
正職員人件費(B)		千円	0	6,903	6,856	6,950
総事業費(A+B)		千円	0	34,847	34,299	41,704

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語の授業において、複数の教員が役割を分担し協力し合いながら指導する「チームティーチング」などの学習支援を行う。 ・長期休業中（夏季及び冬季）における外国語活動の実施 	外国語指導助手報酬 26,391千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
社会のグローバル化が急速に進む中で、英語力の一層の充実を図っていくことが大きな課題となっており、ネイティブスピーカーと接する機会を通じて、子どもたちの異文化理解やコミュニケーション能力の向上等が求められている。	
事業を取り巻く環境変化	
平成23年度から、小学校5・6年生において年間35時間の英語授業が必修化。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>学習指導要領に基づき、英語による児童生徒の基礎的・実践的コミュニケーション能力の向上や、国際化への対応は必須である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>江別市学校教育基本計画において、国際理解教育の推進を基本施策の1つとしており、計画の貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>8名の外国語指導助手を市内小中学校すべてに派遣していることで一定の成果が上がっている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>今後、新学習指導要領によって外国語活動等の授業時数増加による外国語指導助手の派遣拡大が見込まれ、それによる成果の向上が期待できる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>外国語指導助手の派遣時数と成果指標は相関関係にあるため、コストを削減し成果を維持することは困難である。</p>

事業名：あそびのひろば事業

子ども育成課参事（子育て支援センター）

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいてつづくり	
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	③ 多世代が交流する子どもの遊び場の充実	
開始年度	平成18年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
就学前児童と保護者（主に開催地区周辺） 【実施地区】13カ所（朝日町、ゆめみ野東町、上江別東町、見晴台、豊幌、元江別、新栄台、東野幌本町、野幌町、野幌代々木町、大麻沢町、大麻東町、文京台）					
手段（事務事業の内容、やり方）					
対象のうち特に交通手段等により、子育て支援センターをなかなか利用できない子育て家庭などのため、自治会館や地区センター等の身近な場所において子育てセンターと子育てボランティア（子育てサポーター等）が連携した出前型子育て支援事業「あそびのひろば」を実施する。 ※子育てサポーター：平成16～17年度に市が独自に養成した子育てボランティア					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
子どものあそび場や子育て世代の交流の場の提供及び子育てに関する情報提供、育児相談等により、子育てに対する悩みの解消や子育て世代の交流を促進するとともに、子どもの健やかな育ちを支援し、安心して子育てができる環境を整備する。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	就学前児童数	人	4,671	4,671	4,667	4,651
対象指標2						
活動指標1	あそびのひろば実施数	箇所	13	13	13	12
活動指標2	子育てサポーターの延活動人員数	人	155	124	89	80
成果指標1	あそびのひろば参加組数	組	1,278	1,246	1,057	1,300
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,786	2,825	2,901	2,612
正職員人件費(B)		千円	7,764	8,437	8,380	8,494
総事業費(A+B)		千円	10,550	11,262	11,281	11,106

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯に対するあそび場の提供 子育てに関する相談 子育てに関する情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 報酬費 2,182千円 備品購入費（投資関係備品） 270千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
より身近な地域において出前型の子育て支援事業として実施していた「子育てサロン」と「子育てひろば」について、子育て支援事業として子育て家庭に対しより分かり易く情報発信をするため、事業を統合したうえ、開催時間等を見直し、共通の子育てサービスが提供できるような体制の整備をした。	
事業を取り巻く環境変化	
少子化の伸展とともに地縁的人間関係の希薄化も進み、子育てに対する孤立感や不安感を抱えた家庭が増加しており、身近な地域において子育て家庭の交流や相談ができる場の整備が必要になった。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>地域の人材にボランティアスタッフとして協力してもらいながら運営している。地域に密着した支援、子育てを通じた地域の人材育成、地域コミュニティの構築が図られることから事業実施は妥当であると考え。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>子育て情報の収集や相談ができる場の開設は、子育て中の親にとって、子育てに関する負担や悩みの軽減につながり、子育て支援の充実が図れていると言える。また、交流の場を提供することにより、地縁的人間関係が希薄な現代においても、子育てを通じたネットワークが生まれるなど貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>実施場所ごとの利用者数は、減少傾向にある地域もある。子育て支援センターの利用者が増加傾向にあるため、実施場所が利用者ニーズと一致していないことが考えられる。利用差者数の変動もあるが、場所の再編も検討していく。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>自治会館等を活用し実施していることから、地域での冠婚葬祭等の行事が優先され実施できない場合があるが、ボランティアスタッフとしての地域人材の協力を仰ぎ、開催地域の拡大につなげていくことにより成果が向上する可能性はある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>事業運営に係るスタッフの多くはボランティアであり、必要最小限の経費で運営していることからコスト削減の手立ては見出せない。</p>

事業名：親子安心育成支援事業（子育てひろば事業）

子ども育成課参事（子育て支援センター）

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえつつづくり	
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	③ 多世代が交流する子どもの遊び場の充実	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
小学生以下の児童とその保護者					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<p>子育て支援の拠点及び市外の子育て世代を対象とした交流人口の拡大を図るため、商業施設内に子育て支援センターの機能である子育て相談や子育てに関する講習会等の開催、子育て情報の提供等を行う、通年全天候型の子育て支援施設を開設する。また、子育て中の親のリフレッシュを図るため託児サービスも提供する。</p> <p>【名称】子育てひろば「ほこ あ ほこ」 【所在】江別市野幌町10-1 イオンタウン江別2F</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
<p>通年全天候型の子育て支援を開設することにより、多様な子育てニーズに応えるとともに、子育て相談や子育てに関する講習会、託児サービス等を通じ、子育て家庭の負担軽減とリフレッシュを図り、安心して子育てができる環境を整備する。また、市外の子育て家庭の利用により交流人口の拡大に繋がることから人口減少対策の推進を図る。</p>					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	小学生以下の児童数	人	10,301	10,301	10,299	10,292
対象指標2						
活動指標1	子育て支援事業実施数（ひろば開放日数）	日	351	349	350	351
活動指標2	子育て相談件数	件	45	20	10	30
成果指標1	ひろば延べ利用者数	千人	85	92	85	80
成果指標2	託児延べ利用者数	人	646	537	614	700
事業費(A)		千円	22,975	24,170	24,238	25,881
正職員人件費(B)		千円	15,528	8,821	8,761	8,880
総事業費(A+B)		千円	38,503	32,991	32,999	34,761

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯の交流及び遊び場の提供 子育てに関する相談 子育てに関する講習会等の開催 子育て情報の提供、発信 	<ul style="list-style-type: none"> 報酬 9,309千円 光熱水費 1,642千円 委託料 7,661千円 賃借料 2,778千円 一般補助金 1,580千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
アンケート調査等による全天候型の遊び場の提供等、多様な子育てニーズに応えるため、利便性の高い商業施設内に子育て支援センターの機能を併せ持った施設を整備し、子育て支援の推進を図るとともに、人口減少対策の一つとして、市外の子育て世代を呼び込み交流人口の拡大を図ることとなった。	
事業を取り巻く環境変化	
開設後、施設利用も順調に推移しており、子育て支援の推進が図られている。他市の子育て家庭の利用も増えており、交流人口の拡大につながっているものの、市内の子育て家庭の利用に影響が生ずる恐れがある。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 少子化や情報化の伸展と共に地縁の人間関係の希薄化が進む中、子育てに対する孤立感や不安感を抱える親も増加し、子育てニーズも多様化していることから、安心して子どもを育てることができるよう支援・援助していくことは行政として妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 親子が気軽に集える場所を提供し、子育てに関する相談や情報の提供等を行うことにより、子育て環境の充実や子育て世代の親子の交流促進にもつながることから貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 通年全天候型に加え、商業施設内に設置することで利便性が良いことや、多彩な遊具が揃っていることから、開設以降多くの親子に利用されている。子育て支援コーディネーターが常駐し、子育てに関する情報提供や相談を受けることで、保護者の子育てに対する負担・不安の軽減につながっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由根拠 イベント・事業の企画や遊具の設置等を工夫することにより、成果の向上が見込まれる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 子育て支援センターとして、子育て支援に係る取組の推進がより一層求められており、コスト削減は事業の後退につながることから難しい。 また、今後は施設の経年劣化による維持管理経費が増加する見通しである。

事業名：江別の顔づくり事業（野幌駅周辺土地区画整理事業）

顔づくり推進室区画整理課

政 策	05 都市基盤		戦 略	03 次世代に向けた住みよいいべつづくり	
取組の 基本方針	01 市街地整備の推進		プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）	
			プログラム	① 様々なライフスタイルに対応した駅周辺の利便性の向上	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
土地区画整理事業施行地区（野幌駅周辺地区）					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<p>・土地区画整理事業により、道路・駅前広場等の公共施設の整備や宅地の再配置を行う。</p> <p><事業内容></p> <p>（施行地区面積）約10.6ha （事業施行期間）H18～H36 ※清算期間5カ年含む （公共施設整備）都市計画道路、駅前広場等 （仮換地指定計画筆数）111筆 ※宅地の再配置筆数 （物件移転計画棟数）92棟 （事業費）約75億円 ※人件費除く</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
<p>・野幌地区の南北市街地の一体化など、利便性が高く快適な中心市街地を形成するため、駅周辺の公共施設等の整備改善を図る。</p>					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	施行地区の面積	ha	10.6	10.6	10.6	10.6
対象指標2						
活動指標1	仮換地指定を行った筆数（累計）	筆	94	111	111	111
活動指標2	物件移転を行った棟数（累計）	棟	82	86	92	92
成果指標1	事業費進捗率（累計）	%	74	80	88	99
成果指標2						
事業費(A)		千円	828,166	448,183	620,840	472,553
正職員人件費(B)		千円	77,640	69,031	60,944	61,776
総事業費(A+B)		千円	905,806	517,214	681,784	534,329

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 野幌駅前南口広場、東西グリーンモール整備工事 ○ 物件補償 ○ 測量委託 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道路等工事費 362,437千円 ○ 物件補償費 202,154千円 ○ 測量等委託費 49,970千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>江別の顔づくり事業は、市長公約第4次江別市総合計画「15万人都市プラン」の政策基軸に位置付けられ、平成7年度より都心地区整備計画の検討を開始し、「第5次江別市総合計画（H16～）」の位置づけを受けて平成18年度より事業着手している。本事業は、江別の顔づくり事業の基幹事業の一つとして実施する事業である。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>「江別の顔づくり事業」は、市の行財政改革と整合を図り、市の身の丈（財政計画）にあった事業規模としつつ、高い事業効果が求められている。本事業は、「江別の顔づくり事業」の基幹事業の一つとして、平成18年6月に都市計画決定、11月に事業計画決定を行い事業に着手した。平成26年度からは、「えべつ未来戦略」の戦略3「次世代に向けた住みよいえべつづくり」の推進プログラムの位置づけを受けて事業を推進している。平成28年3月に、近年の建設コスト上昇等の社会的背景を受けて事業費の変更を行った。</p>	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、「第6次江別市総合計画」に位置付けられた「江別の顔づくり事業」の基幹事業の一つとして、道路・駅前広場の公共施設の整備や宅地の再配置により、南北市街地の一体化など、利便性が高く快適な中心市街地を形成するための基盤整備を目的としており、都市計画事業として市施行で行うことが妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、「第6次江別市総合計画」に位置付けられた「江別の顔づくり事業」の基幹事業の一つとして、野幌地区の都市基盤の形成を目的に道路・駅前広場の公共施設整備等を実施するものであり、上位計画への貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年3月に111筆全ての仮換地指定が完了した。 ・平成29年12月に92棟全ての物件移転が完了した。 ・事業終了に向けて計画通りに進捗している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p>	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、平成30年度の道路・駅前広場等の公共施設整備により、事業が概成する予定であることから更なる成果向上の余地はない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費は、物件移転や道路整備等を実施する上で必要最低限度の内容で計画しており、これ以上のコスト削減は困難である。 ・また、一般財源についても、既に国の補助金を活用する等の縮減策を講じており、これ以上の削減は困難である。

事業名：公共交通利用促進対策事業

政策推進課参事（公共交通）

政 策	05 都市基盤		戦 略	03 次世代に向けた住みよいてつづくり	
取組の 基本方針	02 交通環境の充実		プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）	
			プログラム	② 交通ネットワークの充実	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に設置した地域公共交通活性化協議会（市、公共交通事業者、公共交通利用者、学識経験者等で構成）において、市内のバス路線再編を目指して、地域公共交通網形成計画及び地域公共交通再編実施計画の策定に向けた協議を行う。 ・上記協議会にて、公共交通空白地域における新たな交通手段の導入に向けた検討をするため、需要調査等を行う。 ・市民に対して、バス路線マップの配布や市ホームページ・広報誌による情報発信を引き続き行うほか、上記協議会において、より効果的な公共交通の利用促進策等を検討する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
交通機能を維持・確保することに加え、情報提供の強化等を図ることにより、利用が促進される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
対象指標2						
活動指標1	利便性向上や利用促進等のために行った事業数	件	4	4	4	4
活動指標2						
成果指標1	バス輸送人員	千人	554	610	602	523
成果指標2						
事業費(A)		千円	13,616	4,578	10,932	5,521
正職員人件費(B)		千円	10,093	12,272	11,427	11,583
総事業費(A+B)		千円	23,709	16,850	22,359	17,104

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
<ul style="list-style-type: none"> ・調査分析・計画策定等業務 ・地域公共交通活性化協議会等開催 ・バス路線マップ作成 ・市ホームページや広報誌による周知・利用啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定・調査委託料 10,346千円 ・地域公共交通活性化協議会開催経費 361千円 ・バス路線マップ作成 225千円
29年度	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
バス利用の減少が進み、公共交通の課題解決に向けた検討が必要な状況にある。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・野幌駅の高架化及び周辺整備に伴い、駅を中心とした交通機能の向上や利便性向上に向けて、新たなバス路線の運行など具体的な取組をする必要がある。 ・道路運送法に基づき、市、事業者、学識経験者等を構成員として設置していた地域公共交通会議を拡充して、平成28年度に、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく地域公共交通活性化協議会を立ち上げた。当該協議会において、持続可能な公共交通の実現のため、市内全体のバス路線再編に向けた協議を行っている。 	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>より良い公共交通の実現に向けて、今後の公共交通のあり方等を検討することは、市のまちづくりの観点から必要である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由 根拠</p> <p>交通機能の維持・確保、利便性の向上等に向けた検討や取組を進めることにより、交通環境の充実につながる。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	<p>理由 根拠</p> <p>自家用車の普及に伴うバス利用者数の減少、路線収支の悪化や事業者における乗務員不足等により路線バスの減便などが続いている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<p>理由 根拠</p> <p>地域公共交通活性化協議会において、利便性向上や利用促進等も検討し、計画策定及び実施することにより、成果が向上する余地はある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	<p>理由 根拠</p> <p>事業者との連携や国などの補助等により、コスト削減の余地はある。</p>

事業名：大麻地区住環境活性化事業

政策推進課参事（住環境活性化）

政 策	05 都市基盤		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえべつづくり	
取組の 基本方針	01 市街地整備の推進		プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）	
			プログラム	③ 高齢者等がいいきと活動しやすい居住環境の充実	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
大麻地区の住民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・住まいに関する相談窓口の設置等により、住民の高齢化や家屋の老朽化等が進む大麻地区全体における高齢者の住み替えや空家の利活用による子育て世代の移住を進めるため、住環境の活性化に向けた取組を行う。 ・大麻地区の課題に取り組む市民組織である「江別市安心生活まちづくり推進事業運営協議会」の活動を支援する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
高齢者を含む多様な方々にとって住みやすい住環境の整備に向けた取組やまちづくり活動等を支援することで、住み替えや空家の利活用が促進される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	大麻地区の人口	人	28,631	28,656	28,782	28,782
対象指標2						
活動指標1	まちづくり活動等の事業数	件	5	3	3	3
活動指標2						
成果指標1	住まい相談件数	件	5	15	34	30
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,695	5,174	6,012	5,977
正職員人件費(B)		千円	7,764	12,272	9,142	10,811
総事業費(A+B)		千円	9,459	17,446	15,154	16,788

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・住みかえ支援相談窓口の運営 ・ニュースレター、HPによる情報発信 ・セミナー開催などのまちづくり活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊員の報酬等 4,591千円 ・消耗品費等 81千円 ・ニュースレター発行・配布 495千円 ・電話代 41千円 ・車両、パソコン等管理運営経費 804千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・「大麻団地まちづくり指針」に沿った住民主体のまちづくりを展開する。 	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年10月、大麻団地住環境活性化調査研究会から、市長に「大麻団地まちづくり指針」を大麻のまちづくりの道標として活用すべきとの提言があった。 ・平成22年度には、上記調査研究会の住民組織により、「大麻・文京台まちづくり推進会議」が発足した。 ・平成25年度には、市民活動、不動産、建築、商工、福祉などの各関係団体等で構成する「江別市安心生活まちづくり推進事業運営協議会」が発足し、大麻団地の課題解決に向けた取り組みについて検討を行った。 ・平成28年度からは、2名の地域おこし協力隊を採用し、取組の支援を行っている。 ・平成28年度以降、大麻文京台地区は社会増のみならず人口増を維持している。 	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当である <hr/> 理由 根拠	大麻地区は、団地の開発造成後50年以上を経過し高齢化の進行、住宅の老朽化等が進んでいたが、近年不動産の流動化と宅地造成の進展がみられ、高齢化の鈍化や人口増が続いていることから、住み替え支援、情報発信をそれぞれ移住、シティブロモートと統合し、他地区にも展開することで効率上がる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい <hr/> 貢献度 小さい 基礎的事務事業 理由 根拠	市内外への情報発信等により、大麻・文京台地区の良好な住環境をPRすることで、不動産流動化など活性化を促している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている <hr/> 上がっていない 理由 根拠	平成28年度から常設した住み替え相談窓口の相談件数が、移住の問い合わせを中心に伸びている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 理由 根拠	地域おこし協力隊を活用し住民と連携して地域の活性化に取り組んでいるが、不動産の流動化とそれに伴う人口増が進んでいることから、事業として今以上の成果を期待することは難しい。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある 理由 根拠	現在の事業費用は地域おこし協力隊の報酬や事務費など活動費用であり、この制度を活用する間はコストの削減は困難である。

事業名：住宅取得支援事業

建築指導課

政 策	05 都市基盤		戦 略	03 次世代に向けた住みよいいつづくり	
取組の 基本方針	01 市街地整備の推進		プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）	
			プログラム	③ 高齢者等がいいきと活動しやすい居住環境の充実	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	補助金の性格	その他

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
親と同居・近居して住宅を取得又はリフォームを希望する世帯及び住宅取得を希望する多子世帯					
手段（事務事業の内容、やり方）					
補助金交付要綱に基づき、以下の要件に該当する方に対し、住宅取得費・リフォーム費用の一部を助成する ・親と同居又は近居のために住宅を取得する方 ・親と同居するためにリフォームする方 ・住宅を取得する多子世帯（18歳未満の子が2人以上いる世帯）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
親と同居・近居する世帯支援による転出抑制、多子世帯支援による転入促進・転出抑制を図り、高齢者が住みやすい住環境整備と子育て世帯の定住化を進める。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	親と同居等して住宅取得等を希望する世帯及び住宅取得を希望する多子世帯数（特定不能）	世帯	0	0	0	0
対象指標2						
活動指標1	交付申請受付件数	件	0	162	232	260
活動指標2						
成果指標1	支援により定住した世帯数	世帯	0	150	218	260
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	39,900	59,684	70,000
正職員人件費(B)		千円	0	11,505	9,142	8,494
総事業費(A+B)		千円	0	51,405	68,826	78,494

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 親と同居又は近居のための住宅取得費用助成 親と同居するためのリフォーム費用助成 多子世帯への住宅取得費用助成 	住宅取得費、リフォーム費用の一部助成：59,200千円 事業PR費：483千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
人口減少問題への取組が喫緊の課題である中、まち・ひと・しごと創生総合戦略における人口減少対策として多世代による同居・近居、並びに多子世帯への住宅取得等の支援を実施する事により、定住化（転出抑制・転入促進）を促進する。	
事業を取り巻く環境変化	
平成28年から2年連続して社会増となっており、市内人口の減少が鈍化している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 住宅取得費及びリフォーム費の一部を助成することにより、定住化（転出抑制・転入促進）が促進され、市内人口の減少抑制に寄与していることから、必要な事業である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 本事業の実施により、多世代同居・近居が促進され、親世帯と子世帯とが支えあう居住環境の充実が図られるほか、子育て（多子）世帯の定住化にも寄与することから、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 制度利用者の1世帯当たりの人数が3.6人となっており、世帯員数の多い世帯の定住化が促進されていることから、計画どおり成果は上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 継続した事業PRや国が実施する子育て支援策等との連携により、制度利用者の増加が見込まれる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 本事業は、多世代同居・近居及び子育て（多子）世帯への支援として住宅取得等への費用の一部を助成する事業であるため、予算縮減により現状成果の維持は難しい。